




人材育成と強く柔軟な組織体制の整備

SDGsの ゴール・ 目標	4 質の高い教育を みんなに 	5 ジェンダー平等を 実現しよう 	8 働きがいも 経済成長も 
---------------------	---	---	--

実施項目名	教育委員会における働き方改革・女性活躍推進と職場環境の整備	所管課	(教育庁) 総務課、学校人事課、 働き方改革推進課
主な課題	教育委員会(教育庁、県立学校)で働く職員の仕事と生活の調和、子育てとの両立を推進するとともに、女性が活躍し、職員一人ひとりが職務遂行能力を維持・向上できるよう、心身ともに健康で働きやすい職場環境を整備する必要があります。		
取組内容	特定事業主行動計画に掲げる時間外勤務の縮減や年次有給休暇の取得促進、管理職への女性職員の積極的な登用や多様なポストへの配置等に取り組むとともに、学校における職員の適正数確保に取り組みます。 また、心身ともに健康で働きやすい職場環境を整備するため、職員と管理監督者がメンタルヘルスの知識を習得できる環境整備に取り組みます。		
取組による効果	職員が心身ともに健康で、仕事と生活の調和、子育てとの両立ができる職場環境が整備され、女性職員の積極的な登用で職場が活性化されることにより、職員の職務遂行能力が維持・向上し、効率的な組織運営が図られます。		
県民から見た行政運営の変化(実施項目の目標)	効率的な学校運営と職員の職務遂行能力の維持・向上により、教育行政及び学校教育の充実等、県民への行政サービス向上につながります。		

■具体的な取組

取組項目	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	達成目標
1 時間外勤務の縮減	→					仕事と生活の調和による職務遂行能力の向上
	「特定事業主行動計画」に基づく時間外勤務縮減の取組推進(教育庁)					
活動指標	→					
	「沖縄県教職員働き方改革推進プラン」に基づく業務改善の取組推進(県立学校) ・月80時間を超える時間外勤務の縮減や報告・調査等の提出物の削減 ・部活動の在り方の見直し、「教員業務支援員」の配置の支援 等					
2 年次有給休暇の取得促進	→					
活動指標	職場巡回の実施 年5回(教育庁) 業務改善推進委員会実施回数 年2回(県立学校)					
3 男性職員育児参加への意識改革	→					
活動指標	計画的な年次有給休暇の取得促進(教育庁、県立学校)					
4 職員の適正数の確保	→					
	男性職員育児参加への啓発・制度周知(教育庁、学校)					
活動指標	両立支援ハンドブック等による周知 年2回(教育庁、学校)					
4 職員の適正数の確保	→					働きやすい職場環境の整備
	県立学校職員及び市町村立小・中学校職員の計画的な採用、適正配置					
活動指標	正規職員の採用(学校)					

5	女性管理職の登用拡大に向けた取組	女性職員の活躍推進に向けた意識啓発(教育庁、学校) 女性職員を対象とした研修会等への参加促進(教育庁) 女性職員の多様なポストへの積極的な配置(教育庁)	女性職員の積極的な登用による職場の活性化
	活動指標	女性職員対象研修会等の参加申込人数(教育庁) パンフレット(学校における女性の管理職登用の促進に向けて等)による周知 年1回	
6	メンタルヘルス対策の実施	①ストレスチェックの実施 ②メンタルヘルス研修の実施 ③精神疾患による病気休職の原因分析と対策	職員のセルフケア知識の習得、職員のストレスへの気づき、管理者のラインケア知識の習得による職務遂行能力の維持・向上
	活動指標	①保健だより(月1回発行)において特集による周知 ②ストレスチェックの実施 年1回 ③研修会の実施 年1回以上 ④公立学校教職員メンタルヘルス対策に関する調査研究事業の実施	

■ 成果指標

成果指標名	基準値 (R3又はR4)	年度ごとの目標値			
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
1-1 教育庁における月45時間を超える時間外勤務を行う職員の割合(年間平均)	5.4% (R3実績)	5.1%以下	4.9%以下	4.8%以下	4.7%以下
1-2 県立学校における月80時間を超える時間外勤務を行う職員の割合(年間平均)	3.9% (R1実績)	3.7%以下	3.5%以下	3.3%以下	3.1%以下
2-1 年次有給休暇取得日数(教育庁)	14.6日 (R3実績)	15日以上	15日以上	15日以上	15日以上
2-2 年次有給休暇取得日数(県立学校)	15.3日 (R2.9~R3.8)	15日以上	15日以上	15日以上	15日以上
3 男性の育児休業取得率	20.6% (R3実績)	25.0%	27.5%	30%	32.5%
4 公立小・中学校教員の正規率	81.2% (R4実績)	82.0%	83.0%	84.0%	85.0%
5 女性職員の管理職への登用率	21.4% (R4実績)	23.0%	24.5%	26%	27.5%
6 ストレスチェック受検率	84.7% (R4実績)	85%以上	85%以上	85%以上	85%以上

※1-2の基準値でR1実績を採用している理由:令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、通常とは異なる長時間勤務の状態であったため、同感染症の影響を受けていない令和元年度を基準値とした。

【参考】これまでの主な取組

- ・平成28年9月から、公立学校職員の年休起算日を1月から9月に変更。
- ・平成30年度に「沖縄県教職員働き方改革推進プラン」を策定(毎年改訂を行う)。
- ・令和元年度から県立学校において勤務管理システムの本格運用開始。
- ・令和元年度に「県立学校の教育職員の勤務時間の上限に関する方針」を策定。
- ・令和2年度に「沖縄県教育委員会特定事業主行動計画」を策定(実施期間:令和3~7年度まで)